

# 半期報告書

(第52期中) 自 平成13年3月1日  
至 平成13年8月31日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

## 半期報告書

(第52期中) 自 平成13年3月1日  
至 平成13年8月31日

関東財務局長 殿

平成13年11月22日提出

会 社 名 株 式 会 社 ポ イ ン ト

英 訳 名 P O I N T I N C .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 三 千 男

本店の所在の場所 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号 電話番号 (029)231-1101

連絡者 取締役管理本部長 吉 野 明 男

最寄りの連絡場所 東京都墨田区両国3丁目21番1号(東京本部) 電話番号 (03)5624-6011

連絡者 同 上

### 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 仕入及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	13
(3) 大株主の状況 .....	14
(4) 議決権の状況 .....	14
2. 株価の推移 .....	14
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	21
(1) 中間連結財務諸表 .....	21
(2) その他 .....	42
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	47
(1) 中間財務諸表 .....	47
(2) その他 .....	58
第6 提出会社の参考情報 .....	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	60

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成11年3月1日 至平成11年8月31日	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	5,735,419	7,036,413	10,805,704	12,148,098
経常利益 (千円)	-	338,106	763,911	594,657	774,014
中間(当期)純利益 (千円)	-	167,492	328,187	238,984	363,044
純資産額 (千円)	-	1,324,884	2,149,986	1,190,238	1,848,934
総資産額 (千円)	-	5,614,228	7,037,116	5,650,813	6,330,634
1株当たり純資産額 (円)	-	418.02	576.93	7,510.81	503.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	52.84	88.23	1,508.07	110.77
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	110.51
自己資本比率 (%)	-	23.6	30.6	21.1	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	149,652	579,749	831,668	465,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	235,999	187,542	25,791	554,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	169,275	8,122	415,810	234,085
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	359,883	1,121,708	576,259	721,378
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	276 [ 241 ]	296 [ 321 ]	234 [ 196 ]	275 [ 252 ]

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成11年3月1日 至平成11年8月31日	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	-	5,731,636	7,035,838	10,799,294	12,143,348
経常利益 (千円)	-	334,290	758,494	579,661	761,600
中間(当期)純利益 (千円)	-	166,911	329,926	229,981	357,020
資本金 (千円)	-	300,823	457,363	300,823	449,823
発行済株式総数 (株)	-	3,169,400	3,727,400	158,470	3,669,400
純資産額 (千円)	-	1,314,285	2,136,185	1,180,220	1,833,394
総資産額 (千円)	-	5,595,188	7,012,725	5,636,475	6,309,558
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	100.00	8.00
自己資本比率 (%)	-	23.5	30.5	20.9	29.1
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	273 [ 212 ]	292 [ 288 ]	230 [ 174 ]	271 [ 219 ]

- (注) 1. 第51期の中間連結会計期間及び中間会計期間より中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期中及び第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第52期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、ストックオプション(新株引受権)を付与しておりますが、権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。
5. 平成12年7月4日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。なお、第51期中の1株当たり中間純利益並びに第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成13年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
商 品 販 売	292 [ 288 ]
物 流	4 [ 33 ]
合 計	296 [ 321 ]

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成13年8月31日現在

従業員数（人）	292 [ 288 ]
---------	-------------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手企業におけるリストラの加速、失業率の高まり等により個人消費は低迷し続け、更に、米国における景気の減速感もあり、政府の財政改革と景気対策の遅れにより株式市場も低調に推移しております。

流通業界におきましては、大手スーパーマーケットが経営再建途上にあるなど、引き続き予断の許さない状況であります。当社グループの属するカジュアルウェア市場におきましても、個人消費の低迷が続く中、商品の低価格化が進んでおり、単に低価格だけでは消費者のニーズには応えられず、収益構造改革の進行の可否が企業間格差を押し広げております。

このような状況下で、当社グループは自社企画商品の拡大によるブランド戦略、中間価格帯による感性の高い商品の提案、ストアロイヤリティを維持していくための複数業態戦略等により、ファッションカジュアル専門店として業績を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高70億36百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益7億71百万円（前年同期比115.6%増）、経常利益7億63百万円（前年同期比125.9%増）となりました。また、退職給付に係る会計基準変更時差異処理額65百万円を当中間連結会計期間において一括費用処理しましたが、中間純利益は3億28百万円（前年同期比95.9%増）と大幅な増収増益となりました。総資産額は70億37百万円（前年同期末比25.3%増）、純資産額は21億49百万円（前年同期末比62.3%増）となり、この結果自己資本比率は30.6%となり、前年同期末に比べて7.0ポイント上昇しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業の店舗展開におきましては、「ローリーズファーム」店を中心に15店舗出店しております。業態別では、「ローリーズファーム」店8店舗、「エヌフィロー」店4店舗、「ハレ」店3店舗になります。そして、経営管理の明確化を図るため「ポイント」店内でコーナー展開しておりましたエヌフィロー2区画を「エヌフィロー」店として、ローリーズファーム2区画を「ローリーズファーム」店として分割独立させました。更に、「ポイント」店2店舗を「エヌフィロー」店、「ナインボックス」店に変更しております。また、経営効率の改善を図るため2店舗を閉鎖しました。したがって、当中間連結会計期間における店舗展開は以下のようになりました。

業 態	店 舗 数						
	前連結会計年度末	当 中 間 連 結 会 計 期 間					当中間連結会計期間末
		出 店	分 割	変 更	閉 鎖	増 減	
ポ イ ン ト	15	-	-	2	1	3	12
ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム	40	8	2	-	-	10	50
グ ロ ー バ ル ワ ー ク	16	-	-	-	1	1	15
エ ヌ フ ィ ロ ー	8	4	2	1	-	7	15
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス	5	-	-	1	-	1	6
ハ レ	-	3	-	-	-	3	3
合 計	84	15	4	0	2	17	101

(注) 1. 「グローバルワーク」店は、「ザワークス」店を当中間連結会計期間より改称したものであります。

2. 「ハレ」店は、28歳の女性をターゲットとし当中間連結会計期間より出店を開始した新業態であります。

商品部門別の売上高は、「ローリーズファーム」店を中心に「グローバルワーク」店の女性向け商品とエヌフィローの女性向け店舗「ヘザー」店の増加によりレディース商品構成が大きく伸びております。



商品販売事業における売上高の商品構成は以下のようになりました。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
		売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	増 減 比 (%)
メンズ (ボトムス・トップス)		1,683	29.4	1,781	25.3	98	5.8
レディース(ボトムス・トップス)		2,589	45.2	3,854	54.8	1,264	48.8
雑 貨 ・ そ の 他		1,458	25.4	1,399	19.9	59	4.0
合 計		5,731	100.0	7,035	100.0	1,304	22.8

これらの結果、同事業の売上高は70億35百万円（前年同期比22.8%増）となり、営業利益は7億56百万円（前年同期比118.3%増）となりました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業の売上高増加により、同事業の売上高は1億3百万円（前年同期比19.4%増）となり、営業利益は16百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前頁「(1) 業績」に記載しましたとおり大幅な増益であったこと等により、当中間連結会計年度末には11億21百万円（前年同期比211.7%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は5億79百万円（前年同期比7億29百万円増）となりました。これは主に、大幅な増益であったことから税金等調整前中間純利益は6億64百万円となり、減価償却費が48百万円、新たに退職給付引当金が59百万円計上されましたが、法人税等の支払額が1億70百万円あったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1億87百万円（前年同期比48百万円減）となりました。これは主に、店舗出店等に係る有形固定資産の取得による支出が1億26百万円及び保証金敷金の支出が1億91百万円等あり、一方で、閉店に係る保証金敷金の返還による収入が1億53百万円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動により得られた資金は8百万円（前年同期比1億61百万円減）となりました。これは、出店資金を長期借入金で3億10百万円調達し、また、長期借入金の返済を2億91百万円したこと等によるものです。

## 2. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。  
 なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	259,099	105.3
メンズトップス	559,517	97.6
レディースボトムス	650,285	159.5
レディーストップス	1,065,650	161.3
雑貨・その他	714,297	82.1
商品販売合計	3,248,851	117.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	513,811	108.0
メンズトップス	1,268,151	105.0
レディースボトムス	1,422,842	154.0
レディーストップス	2,431,558	146.0
雑貨・その他	1,399,474	98.4
小 売 小 計	7,035,838	123.5
卸 売	-	-
商品販売小計	7,035,838	122.8
物 流	574	15.2
合 計	7,036,413	122.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売のうち、小売の販売実績を示すと次のとおりであります。

業態別販売実績

(単位：千円)

業 態 別 小 売 販 売 実 績	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕		前年同期比(%)
	売上高	中間期末店舗数	
ポ イ ン ト	1,009,171		60.4
ロ ー リ ー ズ フ ェ ー ム	3,395,417		158.1
グ ロ ー バ ル ワ ー ク	1,582,918		122.8
エ ヌ フ ィ ロ ー	553,231		196.1
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス	424,509		139.9
ハ	70,164		-
そ の 他	424		64.7
合 計	7,035,838		123.5

(注) 1. 当中間連結会計期間より変更した業態につきましては、前年同期の販売実績につきましても同様に変更した上で前年同期比を算出しております。

2. 「グローバルワーク」店は、「ザワークス」店を当中間連結会計期間より改称したものであります。

3. 「ハレ」店は、28歳の女性をターゲットとし当中間連結会計期間より出店を開始した新業態であります。

4. その他は、催事等における販売実績であります。

地域別小売販売実績

期 別 地域別	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕				
	売 上 高	中 間 期 末 店 舗 数	売 上 高	店 舗 異 動 状 況			中 間 期 末 店 舗 数
				出 店	分 割	閉 鎖	
北海道・東北地区	千円 789,560	店 10	千円 924,005	店 -	店 1	店 -	店 11
関東地区	1,485,449	21	1,826,854	9	-	1	28
中部地区	998,338	14	1,314,370	1	2	-	19
近畿地区	993,349	13	1,268,532	2	-	1	17
中国・四国地区	541,235	6	555,694	2	-	-	8
九州・沖縄地区	887,475	13	1,146,381	1	1	-	18
小売合計	5,695,408	77	7,035,838	15	4	2	101

単位当たり小売販売実績

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕
		小 売 販 売 売 上 高	
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均) 1㎡当たり期間売上高	15,680㎡ 363千円	17,413㎡ 404千円
1人当たり売上高	従業員数(月平均) 1人当たり期間売上高	485人 11,743千円	559人 12,586千円

従業員数は臨時雇用者(中間連結会計期間の平均人員：1日8時間換算)を含めております。

### 3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4．経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

### 5．研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、商品販売事業における新規出店を行った結果、新たに主要な設備となったものは次のとおりであります。

提出会社（商品販売事業）

（平成13年8月31日現在）

設備増減 の年月	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成13年 3月	ローリーズファーム 立川店 (東京都立川市)	店舗	579	-	-	-	579	2	新規 出店
平成13年 3月	ローリーズファーム ラフォーレ原宿店 (東京都渋谷区)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規 出店
平成13年 3月	ヘザー ラフォーレ原宿店 (東京都渋谷区)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規 出店
平成13年 3月	ハレ 天神ビブレ店 (福岡市中央区)	店舗	-	-	-	211	211	1	新規 出店
平成13年 3月	ハレ ランドマーク店 (横浜市西区)	店舗	356	-	-	203	559	2	新規 出店
平成13年 3月	ローリーズファーム 南堀江店 (大阪市西区)	店舗	45,642	-	-	25,107	70,750	3	新規 出店
平成13年 3月	ハレ 南堀江店 (大阪市西区)	店舗	15,759	-	-	5,333	21,092	2	新規 出店
平成13年 8月	ローリーズファーム ヴィーナスフォート店 (東京都江東区)	店舗	-	-	-	-	-	1	新規 出店
平成13年 8月	ローリーズファーム 松山店 (愛媛県松山市)	店舗	222	-	-	-	222	2	新規 出店
平成13年 8月	エヌフィロー 松山店 (愛媛県松山市)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規 出店
平成13年 8月	ローリーズファーム 町田丸井店 (東京都町田市)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規 出店
平成13年 8月	ローリーズファーム 金沢店 (石川県金沢市)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規 出店
平成13年 8月	ヘザー 新宿丸井店 (東京都新宿区)	店舗	-	-	-	-	-	1	新規 出店
平成13年 8月	ローリーズファーム 千葉ペリエ店 (千葉市中央区)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規 出店
平成13年 8月	ヘザー 渋谷丸井店 (東京都渋谷区)	店舗	-	-	-	-	-	1	新規 出店
合計			62,560	-	-	30,855	93,415	27	

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。  
 2. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。  
 3. 上記以外に、新たに契約した重要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社(商品販売事業)

(単位:千円)

事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は年間リース料	摘要
店舗	建物賃借	賃借契約	-	
	店舗什器	リース契約	23,679	
	POS関連設備	リース契約	40,812	第3次POSシステム

年間賃借料は、売上高に応じて変動する部分を含んでおり、表示することが困難なため記載を省略しております。なお、上記の新規出店店舗にかかる当中間連結会計期間の地代家賃は、78,878千円であります。

4. 上記新規出店店舗の保証金敷金は93,223千円であります。  
 5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

## 2. 設備の新設、除却等の計画

- (1) 前連結会計年度末において計画中であった設備投資について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは次のとおりであります。なお、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したのものについては、「1. 主要な設備の状況」の項に記載しております。

提出会社(商品販売事業)

(単位:千円)

事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの 名称	予定売場 面積(m <sup>2</sup> )	予算金額	既支払額	契約年月	開店予定年月	備考
ヘザー大名店	福岡市中央区	商品販売	105.60	156,300	115,767	-	平成13年9月	新規出店
グローバルワーク札幌	札幌市中央区	商品販売	338.03	63,500	-	平成13年8月	平成13年9月	新規出店
広島レ店	広島市中区	商品販売	44.54	24,120	13,470	平成13年8月	平成13年9月	新規出店
グローバルワーク新潟	新潟県新潟市	商品販売	307.00	52,786	-	-	平成13年10月	新規出店

- (注) 1. 前連結会計年度末において計画中であった設備投資について、開店予定年月等を上記のとおり変更しております。  
 2. 予算金額には、保証金敷金のほかリースによりまかなうものを含めております。  
 3. 今後の所要額は、ヘザー大名店については借入金及び自己資金にて調達済であります。その他の店舗については借入金及び自己資金によりまかなう予定であります。  
 4. 予定売場面積は、ヘザー大名店は自社物件であり、その他の店舗はすべて賃借予定のものであります。  
 5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

提出会社（商品販売事業）

(単位：千円)

事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの 名称	予定売場 面積(m <sup>2</sup> )	予算金額	既支払額	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム 宇都宮パルコ店	栃木県 宇都宮市	商品販売	78.28	20,570	-	平成13年8月	平成13年9月	新規 出店
ヘザー 大宮丸井店	埼玉県 さいたま市	商品販売	47.19	5,650	-	-	平成13年9月	新規 出店
ローリーズファーム 和歌山店	和歌山県 和歌山市	商品販売	101.59	29,733	15,725	平成13年8月	平成13年9月	新規 出店
ローリーズファーム 盛岡店	岩手県 盛岡市	商品販売	96.84	17,508	-	-	平成13年9月	新規 出店

(注) 1. 予算金額には、保証金敷金のほかリースによりまかなうものを含めております。

2. 今後の所要額は、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

3. 予定売場面積は、すべて賃借予定のものであります。

4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	12,600,000株	
計	12,600,000	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年8月31日)	提出日現在 (平成13年11月22日)		
	普通株式	3,727,400株	3,727,400株	日本証券業協会	(注)
	計	3,727,400	3,727,400	-	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 3月23日	株 58,000	株 3,727,400	千円 7,540	千円 457,363	千円 7,766	千円 317,254	第3回無担保社債(新株引受権付)の 新株引受権の権利行使による増加

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく特別決議による新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株 主 総 会 の 特 別 決 議 日	平成13年8月31日現在				平成13年10月31日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間
平成13年5月30日	134,000株	652円	326円	平成15年6月2日~ 平成16年5月31日	134,000株	652円	326円	平成15年6月2日~ 平成16年5月31日



## (3)大株主の状況

平成13年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
福田 三千男	茨城県水戸市金町 2-2-21	1,344	36.07
有限会社 テツカンパニー	茨城県水戸市泉町 3-1-27	421	11.30
ポイント従業員持株会	東京都墨田区両国 3-21-1	232	6.22
福田 仁美	茨城県水戸市金町 2-2-21	89	2.39
福田 泰生	茨城県水戸市金町 2-2-21	73	1.96
福田 穰仕	茨城県水戸市金町 2-2-21	73	1.96
大河 平容子	千葉県松戸市下矢切 23	52	1.39
福田 哲三	茨城県水戸市泉町 3-1-27	50	1.34
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南 2-2-21	50	1.34
豊島株式会社名古屋本社	名古屋市中区錦 2-14-27	50	1.34
イムエルビ°-エフエスカステ°イー (常任代理人メリルリンチ日本証券株式会社)	サウスタワー ワールドファイナンシャルセンター ニューヨーク NY 10080-0801 米国 (東京都千代田区大手町 1-5-1)	50	1.34
計	-	2,485	66.68

## (4)議決権の状況

平成13年8月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数(注)	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	-	3,725,000	2,400	単位未満株式数には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

(注) 単位未満株式数については、中間会計期間が商法等改正法の施行日前であるため、単元未満株式数を単位未満株式数に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成13年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	720円	660	720	660	800	1,030
	最低	500円	540	610	555	610	730

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

### 3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新 役 名 及 び 職 名		旧 役 名 及 び 職 名		氏 名	異 動 年 月 日
専務取締役	営 業 本 部 長	専務取締役	営 業 部 長	黒田 博	平成13年9月1日
取 締 役	管 理 本 部 長	取 締 役	管 理 部 長	吉野 明男	同 上
取 締 役	企 画 本 部 長 兼 情報システム室長	取 締 役	情報システム室長	時松 克治	同 上
取 締 役	第 二 営 業 部 長	取 締 役	営 業 2 課 チーフマネージャー	石井 稔晃	同 上

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間については、平成11年3月30日大蔵省令第24号附則第2項但書きの規定を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間については、平成10年12月21日大蔵省令第173号附則第4項但書き及び平成11年3月30日大蔵省令第23号附則第2項但書きの規定を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は平成12年11月7日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

# 中間監査報告書

平成12年11月1日

株式会社 ポイント

代表取締役社長 福田 三千男 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

金本 澄 晃

代表社員  
関与社員 公認会計士

後藤 徳 彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成12年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成13年11月21日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

金本 澄 男

代表社員  
関与社員 公認会計士

後藤 徳 彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	660,364		1,491,596		1,091,805	
2. 売掛金	521,515		626,591		475,991	
3. 有価証券	16,827		59,695		58,992	
4. たな卸資産	1,085,315		1,176,051		1,259,727	
5. その他	198,821		374,169		271,204	
6. 貸倒引当金	828		5,096		1,308	
流動資産合計	2,482,016	44.2	3,723,008	52.9	3,156,412	49.9
固定資産						
1. 有形固定資産	119,922	2.1	318,770	4.5	217,837	3.4
2. 無形固定資産	72,938	1.3	67,903	1.0	78,648	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 保証金敷金	2,637,087		2,561,531		2,570,914	
(2) その他	302,329		373,581		312,706	
(3) 貸倒引当金	66		7,679		5,885	
投資その他の資産合計	2,939,351	52.4	2,927,434	41.6	2,877,735	45.5
固定資産合計	3,132,211	55.8	3,314,108	47.1	3,174,222	50.1
資産合計	5,614,228	100.0	7,037,116	100.0	6,330,634	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,348,131		1,729,913		1,749,103	
2. 短期借入金	2	727,363		593,463		600,971	
3. 未払金		366,654		479,517		410,652	
4. 未払法人税等		163,121		425,179		168,670	
5. 賞与引当金		72,700		93,650		77,500	
6. 匿名組合債務	3	15,472		281		9,153	
7. 新株引受権		226		-		226	
8. その他		6,477		7,926		9,028	
流動負債合計		2,700,147	48.1	3,329,931	47.3	3,025,306	47.8
固 定 負 債							
1. 社 債		520		-		-	
2. 長期借入金	2	1,447,870		1,362,016		1,329,166	
3. 役員退職慰労引当金		133,778		134,102		123,015	
4. 退職給付引当金		-		59,716		-	
5. その他		7,027		1,364		4,212	
固定負債合計		1,589,195	28.3	1,557,198	22.1	1,456,393	23.0
負債合計		4,289,343	76.4	4,887,130	69.4	4,481,700	70.8
(資本の部)							
資 本 金		300,823	5.4	457,363	6.5	449,823	7.1
資本準備金		129,488	2.3	317,254	4.5	309,488	4.9
連結剰余金		894,573	15.9	1,367,764	19.5	1,090,125	17.2
その他有価証券 評価差額金		-	-	8,106	0.1	-	-
		1,324,884		2,150,488		1,849,436	
自 己 株 式		-	-	502	0.0	502	0.0
資本合計		1,324,884	23.6	2,149,986	30.6	1,848,934	29.2
負債及び資本合計		5,614,228	100.0	7,037,116	100.0	6,330,634	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売 上 高		5,735,419	100.0		7,036,413	100.0		12,148,098	100.0	
売 上 原 価		2,883,680	50.3		3,296,432	46.8		6,108,264	50.3	
売 上 総 利 益		2,851,738	49.7		3,739,980	53.2		6,039,833	49.7	
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費	91,322			121,090			206,304			
2. 貸倒引当金繰入額	542			5,582			6,841			
3. 役員報酬	50,821			59,020			107,813			
4. 給与及び賞与	648,309			749,570			1,429,300			
5. 賞与引当金繰入額	71,500			91,500			75,800			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	12,600			11,087			1,837			
7. 退職給付引当金繰入額	-			13,780			-			
8. 福利厚生費	156,483			201,636			306,941			
9. 地代家賃	825,849			1,007,941			1,753,187			
10. リース料	165,873			163,052			328,698			
11. 減価償却費	38,802			47,839			82,789			
12. その他	431,750	2,493,854	43.5	496,148	2,968,249	42.2	919,933	5,219,446	42.9	
営業利益		357,884	6.2		771,731	11.0		820,386	6.8	
営業外収益										
1. 受取利息	381			3,457			1,589			
2. 受取配当金	472			472			639			
3. 匿名組合投資利益	3,368			8,872			9,687			
4. 為替差益	499			-			477			
5. その他	796	5,517	0.1	851	13,654	0.2	8,915	21,309	0.2	
営業外費用										
1. 支払利息	23,943			20,438			46,994			
2. その他	1,351	25,295	0.4	1,035	21,474	0.3	20,687	67,681	0.6	
経常利益		338,106	5.9		763,911	10.9		774,014	6.4	
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	20,504	20,504	0.3	-	-	-	20,504	20,504	0.2
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	2,298		-			2,234			
2. 固定資産除却損	3	2,110		3,401			11,202			
3. 質借契約解約に伴う損失	4	30,373		30,340			90,705			
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額		-	34,781	0.6	65,288	99,030	1.5	-	104,141	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			323,829	5.6		664,881	9.4		690,376	5.7
法人税、住民税及び事業税		163,927		427,441			330,721			
法人税等調整額		7,590	156,336	2.7	90,747	336,693	4.7	3,390	327,331	2.7
中間(当期)純利益			167,492	2.9		328,187	4.7		363,044	3.0



中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		759,927		1,090,125		759,927
連結剰余金減少高						
1. 配当金	15,847		29,348		15,847	
2. 役員賞与	17,000		21,200		17,000	
(うち監査役賞与)	( 700)	32,847	( 1,000)	50,548	( 700)	32,847
中間(当期)純利益		167,492		328,187		363,044
連結剰余金中間期末(期末)残高		894,573		1,367,764		1,090,125

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		323,829	664,881	690,376
減 価 償 却 費		39,744	48,309	84,235
賞与引当金の増減額		10,230	16,150	15,030
貸倒引当金の増減額		542	5,582	6,841
役員退職慰労引当金の増減額		11,800	11,087	1,037
退職給付引当金の増減額		-	59,716	-
受取利息及び受取配当金		853	3,930	2,228
支 払 利 息		23,943	20,438	46,994
匿名組合投資利益		3,368	8,872	9,687
有形固定資産売却益		20,504	-	20,504
固定資産除売却損		4,342	3,401	13,345
賃借契約解約に伴う損失		2,777	-	10,477
役員賞与の支払額		17,000	21,200	17,000
売上債権の増減額		78,794	150,599	33,270
たな卸資産の増減額		124,398	83,676	50,013
仕入債務の増減額		303,906	19,190	97,065
未払金の増減額		27,819	45,246	65,702
未払消費税等の増減額		1,616	11,728	3,664
そ の 他		5,637	2,590	32,128
小 計		137,745	769,013	934,193
利息及び配当金の受取額		666	3,127	1,578
利息の支払額		25,137	21,460	46,546
法人税等の支払額		262,926	170,931	424,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,652	579,749	465,054

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年 3月 1日] [至 平成12年 8月 31日]	[自 平成13年 3月 1日] [至 平成13年 8月 31日]	[自 平成12年 3月 1日] [至 平成13年 2月 28日]
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	5,520	100,000	386,040
定期預金の払戻による収入	5,520	100,520	316,040
有形固定資産の取得による支出	19,292	126,951	136,451
有形固定資産の売却による収入	25,347	-	25,347
無形固定資産の取得による支出	3,255	2,288	21,133
投資有価証券の取得による支出	-	13,130	-
保証金敷金の支出	249,258	191,196	395,111
保証金敷金の返還による収入	18,464	153,242	120,981
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出	8,254	6,487	42,933
そ の 他	250	1,249	34,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,999	187,542	554,020
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	133,134	7,333	21,747
長期借入れによる収入	254,700	310,000	424,700
長期借入金の返済による支出	198,658	291,992	458,872
割賦等未払金の返済による支出	4,054	2,782	6,774
株式の発行による収入	-	14,856	312,861
配当金の支払額	15,847	28,772	15,847
そ の 他	-	520	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,275	8,122	234,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	216,376	400,329	145,119
現金及び現金同等物の期首残高	576,259	721,378	576,259
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	359,883	1,121,708	721,378

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック1社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 ・市場性のある有価証券 …移動平均法による低価法(洗替え方式) ・市場性のない有価証券 …移動平均法による原価法	有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	有価証券の評価基準及び評価方法 ・市場性のある有価証券 …移動平均法による低価法(洗替え方式) ・市場性のない有価証券 …移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法 有形固定資産 …定率法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…同左 貯蔵品…同左 有形固定資産 …定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3~18年 ・器具備品 3~15年	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…同左 貯蔵品…同左 有形固定資産 …法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>…均等償却</p> <p>貸倒引当金</p> <p>…債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>…従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>…同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>…同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>…法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>…法人税法に規定する期間にわたる均等償却</p> <p>貸倒引当金</p> <p>…債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>…従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	退職給付引当金 …従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中 間連結会計期間末にお いて発生していると認 められる額を計上して おります。 なお、会計基準変更時 差異（65,288千円）に ついては、当中間連結 会計期間に一括して費 用処理し、特別損失に 計上しております。 同左	同左
(5) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	退職金制度について …従業員の退職金制度とし て、適格退職年金制度及 び調整年金制度を採用し ております。 消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺のう え、流動負債の「未払 金」に含めて表示してお ります。	消費税等の会計処理方法 …同左	退職金制度について …従業員の退職金制度とし て、適格退職年金制度及 び調整年金制度を採用し ております。 消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計算 書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び 現金同等物）は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクシ か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期間の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクシカ負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期間の到来する短期投資か らなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当中間連結会計期間末61,185千円)の表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が59,716千円増加し、経常利益は5,572千円増加、税金等調整前中間純利益は59,716千円減少しております。</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当連結会計年度末66,687千円)の表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。</p> <p>この結果、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>平成10年度の税制改正に従い、平成10年 4月 1日以降新たに取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>この結果、これによる影響額は軽微であります。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,385千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 303,352千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 296,232千円
2. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 流動資産「その他」 48,640千円 (未収入金) 保証金敷金 1,991,247 投資その他の資産「その他」 (保険積立金) 126,776 計 2,166,663 (2)上記に対応する債務 短期借入金 309,581千円 長期借入金 1,180,329 計 1,489,910	2. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 流動資産「その他」 57,192千円 (未収入金) 保証金敷金 1,900,973 投資その他の資産「その他」 (保険積立金) 126,789 計 2,084,955 (2)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100,000千円 短期借入金 257,630 長期借入金 1,006,329 計 1,363,960	2. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 流動資産「その他」 152,380千円 (未収入金) 保証金敷金 2,030,365 投資その他の資産「その他」 (保険積立金) 126,776 計 2,309,521 (2)上記に対応する債務 短期借入金 376,887千円 長期借入金 1,130,936 計 1,507,823
3. 匿名組合債務 匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。 項目 金額 当初出資金額 100,621千円 損益分配額の累計額 116,094 (うち当中間連結会計期間分) ( 3,368 ) 匿名組合債務残高 15,472 当中間連結会計期間分の利益分配額3,368千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。	3. 匿名組合債務 匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。 項目 金額 当初出資金額 100,621千円 損益分配額の累計額 100,902 (うち当中間連結会計期間分) ( 8,872 ) 匿名組合債務残高 281 当中間連結会計期間分の利益分配額8,872千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。	3. 匿名組合債務 匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。 項目 金額 当初出資金額 100,621千円 損益分配額の累計額 109,775 (うち当連結会計年度分) ( 9,687 ) 匿名組合債務残高 9,153 当連結会計年度分の利益分配額9,687千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(土地) 20,504千円	1.	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(土地) 20,504千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 2,298千円	2.	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 2,234千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 145千円 有形固定資産(器具備品) 602 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 1,294 撤去工事費 66 計 2,110	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 919千円 有形固定資産(器具備品) 1,954 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 527 計 3,401	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 3,266千円 有形固定資産(器具備品) 2,125 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 5,718 撤去工事費 91 計 11,202
4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 保証金償却 2,777千円 賃借契約解約に伴う違約金 22,247 撤去工事費 5,348 計 30,373	4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 18,873千円 撤去工事費 11,467 計 30,340	4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 保証金償却 2,777千円 賃借契約解約に伴う違約金 67,248 撤去工事費 20,679 計 90,705

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年8月31日現在) 現金及び預金勘定 660,364千円 有価証券勘定 16,827 計 677,192 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,520 価値変動リスクのある有価証券 6,788 現金及び現金同等物 359,883	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,491,596千円 有価証券勘定 59,695 計 1,551,291 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 380,000 価値変動リスクのある有価証券 49,583 現金及び現金同等物 1,121,708	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,091,805千円 有価証券勘定 58,992 計 1,150,797 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 380,520 価値変動リスクのある有価証券 48,899 現金及び現金同等物 721,378

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,363,505</td> <td>704,262</td> <td>659,242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,558</td> <td>5,767</td> <td>10,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380,064</td> <td>710,030</td> <td>670,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,363,505	704,262	659,242	無形固定資産	16,558	5,767	10,790	合計	1,380,064	710,030	670,033	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,465,132</td> <td>623,656</td> <td>841,476</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>6,085</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,475,274</td> <td>629,741</td> <td>845,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,465,132	623,656	841,476	無形固定資産	10,141	6,085	4,056	合計	1,475,274	629,741	845,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,250,205</td> <td>577,462</td> <td>672,742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,558</td> <td>7,423</td> <td>9,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266,763</td> <td>584,885</td> <td>681,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,250,205	577,462	672,742	無形固定資産	16,558	7,423	9,135	合計	1,266,763	584,885	681,877
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,363,505	704,262	659,242																																																											
無形固定資産	16,558	5,767	10,790																																																											
合計	1,380,064	710,030	670,033																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,465,132	623,656	841,476																																																											
無形固定資産	10,141	6,085	4,056																																																											
合計	1,475,274	629,741	845,532																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,250,205	577,462	672,742																																																											
無形固定資産	16,558	7,423	9,135																																																											
合計	1,266,763	584,885	681,877																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">250,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,117</td> </tr> </table>	1年内	250,016千円	1年超	443,100	合計	693,117	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">577,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,122</td> </tr> </table>	1年内	290,662千円	1年超	577,459	合計	868,122	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">239,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,097</td> </tr> </table>	1年内	239,413千円	1年超	463,684	合計	703,097																																										
1年内	250,016千円																																																													
1年超	443,100																																																													
合計	693,117																																																													
1年内	290,662千円																																																													
1年超	577,459																																																													
合計	868,122																																																													
1年内	239,413千円																																																													
1年超	463,684																																																													
合計	703,097																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,186千円</td> </tr> </table>	支払リース料	154,305千円	減価償却費相当額	137,835千円	支払利息相当額	15,186千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,324千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,414千円</td> </tr> </table>	支払リース料	158,873千円	減価償却費相当額	143,324千円	支払利息相当額	18,414千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">306,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,625千円</td> </tr> </table>	支払リース料	306,715千円	減価償却費相当額	275,246千円	支払利息相当額	31,625千円																																										
支払リース料	154,305千円																																																													
減価償却費相当額	137,835千円																																																													
支払利息相当額	15,186千円																																																													
支払リース料	158,873千円																																																													
減価償却費相当額	143,324千円																																																													
支払利息相当額	18,414千円																																																													
支払リース料	306,715千円																																																													
減価償却費相当額	275,246千円																																																													
支払利息相当額	31,625千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成12年8月31日現在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	6,788	12,259	5,470
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,788	12,259	5,470
固定資産に属するもの			
株 式	31,701	65,560	33,858
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	31,701	65,560	33,858
合 計	38,490	77,819	39,329

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 東京証券取引所の最終価格  
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド 10,038千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 150千円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	49,583	49,485	98
(3) その他	-	-	-
合 計	49,583	49,485	98

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	43,791	57,768	13,977
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	43,791	57,768	13,977

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150	
マネー・マネージメント・ファンド	10,111	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	48,899	49,265	365
そ の 他	-	-	-
小 計	48,899	49,265	365
固定資産に属するもの			
株 式	30,662	49,254	18,592
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	30,662	49,254	18,592
合 計	79,561	98,519	18,958

(注) 1. 時価の算定方法については次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格

(3) 気配値を有する有価証券(1)、(2)に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド

10,093千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

150千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、営業管理部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債務に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、期中に全額割当又は決済されておりますので、中間連結会計期間末においては該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は全額決済されておりますので、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、営業管理部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債務に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、期中に全額割当又は決済されておりますので、連結会計年度末においては該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年3月1日 至平成12年8月31日）

（単位：千円）

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,731,636	3,783	5,735,419	-	5,735,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	82,959	82,959	(82,959)	-
計	5,731,636	86,742	5,818,378	(82,959)	5,735,419
営業費用	5,385,205	74,544	5,459,750	(82,215)	5,377,535
営業利益	346,430	12,197	358,628	(743)	357,884

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、シューズ、香水、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）



当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,035,838	574	7,036,413	-	7,036,413
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	102,959	102,959	(102,959)	-
計	7,035,838	103,534	7,139,372	(102,959)	7,036,413
営 業 費 用	6,279,481	86,535	6,366,017	(101,335)	6,264,681
営 業 利 益	756,356	16,998	773,355	(1,623)	771,731

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事業区分	主 要 商 品 等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,143,348	4,749	12,148,098	-	12,148,098
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	179,246	179,246	(179,246)	-
計	12,143,348	183,996	12,327,344	(179,246)	12,148,098
営 業 費 用	11,342,915	163,716	11,506,631	(178,920)	11,327,711
営 業 利 益	800,433	20,279	820,712	(326)	820,386

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事業区分	主 要 商 品 等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、シューズ、香水、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年3月1日 至平成12年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年3月1日 至平成12年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
1株当たり純資産額 418円2銭	1株当たり純資産額 576円93銭	1株当たり純資産額 503円99銭
1株当たり中間純利益 52円84銭	1株当たり中間純利益 88円23銭	1株当たり当期純利益 110円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、ストックオプション（新株引受権）を付与しておりますが、権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 110円51銭

（注）平成12年7月4日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

なお、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益並びに前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	ストックオプション制度の採用 連結財務諸表提出会社は、平成13年5月30日開催の第51回定時株主総会において、取締役7名及び使用人55名に商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、ストックオプション(新株引受権)を付与することを決議いたしました。

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書


平成12年11月1日

株式会社 ポイント

代表取締役社長 福田 三千男 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

金本 澄晃 

代表社員  
関与社員 公認会計士

後藤 徳彌 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ポイントの平成12年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成13年11月21日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

金本澄男

代表社員  
関与社員 公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ポイントの平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		642,315		1,467,216		1,070,606	
2. 売 掛 金		521,053		626,465		475,622	
3. た な 卸 資 産		1,088,790		1,180,646		1,262,787	
4. そ の 他	2	205,212		422,792		320,689	
5. 貸 倒 引 当 金		825		5,096		1,305	
流 動 資 産 合 計		2,456,546	43.9	3,692,025	52.6	3,128,400	49.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1	119,363	2.1	318,389	4.6	217,385	3.4
2. 無 形 固 定 資 産		69,928	1.3	65,689	0.9	76,037	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 保 証 金 敷 金	2	2,637,087		2,561,531		2,570,914	
(2) そ の 他	2	312,329		382,768		322,706	
(3) 貸 倒 引 当 金		66		7,679		5,885	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,949,351	52.7	2,936,620	41.9	2,887,735	45.8
固 定 資 産 合 計		3,138,642	56.1	3,320,700	47.4	3,181,157	50.4
資 産 合 計		5,595,188	100.0	7,012,725	100.0	6,309,558	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		855,436		1,052,877		1,240,312	
2. 買 掛 金	2	492,694		677,036		508,790	
3. 短 期 借 入 金	2	330,348		182,800		175,466	
4. 一年内返済予定の長期借入金	2	397,015		410,663		425,505	
5. 未 払 金		364,911		480,744		412,851	
6. 未 払 法 人 税 等		158,367		417,758		163,142	
7. 賞 与 引 当 金		71,500		91,500		75,800	
8. 匿 名 組 合 債 務	3	15,472		281		9,153	
9. 新 株 引 受 権		226		-		226	
10. そ の 他		6,454		7,884		9,013	
流 動 負 債 合 計		2,692,428	48.1	3,321,545	47.3	3,020,262	47.8
固 定 負 債							
1. 社 債		520		-		-	
2. 長 期 借 入 金	2	1,447,870		1,362,016		1,329,166	
3. 役員退職慰労引当金		133,778		134,102		123,015	
4. 退 職 給 付 引 当 金		-		57,778		-	
5. そ の 他		6,307		1,099		3,719	
固 定 負 債 合 計		1,588,475	28.4	1,554,995	22.2	1,455,900	23.1
負 債 合 計		4,280,903	76.5	4,876,540	69.5	4,476,163	70.9
(資本の部)							
資 本 金		300,823	5.4	457,363	6.5	449,823	7.1
資 本 準 備 金		129,488	2.3	317,254	4.5	309,488	4.9
利 益 準 備 金		11,597	0.2	16,652	0.3	11,597	0.2
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金		650,000		959,280		650,000	
2. 中 間(当 期)未 処 分 利 益		222,376		377,528		412,485	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		872,376	15.6	1,336,808	19.1	1,062,485	16.9
V その他有価証券評価差額金		-	-	8,106	0.1	-	-
資 本 合 計		1,314,285	23.5	2,136,185	30.5	1,833,394	29.1
負 債 ・ 資 本 合 計		5,595,188	100.0	7,012,725	100.0	6,309,558	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕		〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,731,636	100.0	7,035,838	100.0	12,143,348	100.0
売 上 原 価	2,888,644	50.4	3,311,229	47.1	6,120,709	50.4
売 上 総 利 益	2,842,991	49.6	3,724,608	52.9	6,022,639	49.6
販売費及び一般管理費	2,493,853	43.5	2,968,252	42.1	5,219,497	43.0
営 業 利 益	349,138	6.1	756,356	10.8	803,141	6.6
営 業 外 収 益 1	10,430	0.2	23,594	0.3	26,105	0.2
営 業 外 費 用 2	25,277	0.5	21,456	0.3	67,646	0.5
経 常 利 益	334,290	5.8	758,494	10.8	761,600	6.3
特 別 利 益	20,504	0.4	-	-	20,504	0.2
特 別 損 失	34,781	0.6	97,212	1.4	104,141	0.9
税引前中間(当期)純利益	320,013	5.6	661,281	9.4	677,962	5.6
法人税、住民税及び事業税	159,162	2.8	420,014	6.0	322,773	2.7
法人税等調整額	6,061	0.1	88,659	1.3	1,832	0.0
中間(当期)純利益	166,911	2.9	329,926	4.7	357,020	2.9
前期繰越利益	55,464		47,601		55,464	
中間(当期)未処分利益	222,376		377,528		412,485	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 ・市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・子会社株式 …移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 ・市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) ・市場性のない有価証券 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年 4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては定額法) 主な耐用年数 ・建物            3~18年 ・器具備品      3~15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法 と同一の基準による定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法 と同一の基準による定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する期間 にわたる均等償却

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
3. 引当金の計上基準		<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（63,470千円）については、当中間会計期間に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
5．その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動負 債の「未払金」に含めて表示し ております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当中間会計期間末58,304千円)の表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が57,778千円増加し、経常利益は5,692千円増加し、税引前中間純利益は57,778千円減少しております。</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当事業年度末64,204千円)の表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。</p> <p>この結果、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>平成10年度の税制改正に従い、平成10年4月1日以降新たに取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>この結果、これによる影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 284,775千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 302,564千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 295,516千円
2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産
科目 金額	科目 金額	科目 金額
流動資産「その他」 (未収入金) 48,640千円	流動資産「その他」 (未収入金) 57,192千円	流動資産「その他」 (未収入金) 152,380千円
保証金敷金 1,991,247	保証金敷金 1,900,973	保証金敷金 2,030,365
投資その他の資産 「その他」(保険積立金) 126,776	投資その他の資産 「その他」(保険積立金) 126,789	投資その他の資産 「その他」(保険積立金) 126,776
計 2,166,663	計 2,084,955	計 2,309,521
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
科目 金額	科目 金額	科目 金額
短期借入金 11,147千円	買掛金 100,000千円	短期借入金 14,022千円
一年内返済予定 の長期借入金 298,434	短期借入金 15,899	一年内返済予定 の長期借入金 362,865
長期借入金 1,180,329	一年内返済予定 の長期借入金 241,730	長期借入金 1,130,936
計 1,489,910	長期借入金 1,006,329	計 1,507,823
計 1,489,910	計 1,363,960	
3.匿名組合債務 匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。	3.匿名組合債務 匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。	3.匿名組合債務 匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。
科目 金額	科目 金額	科目 金額
当初出資金額 100,621千円	当初出資金額 100,621千円	当初出資金額 100,621千円
損益分配額の累計額 116,094	損益分配額の累計額 100,902	損益分配額の累計額 109,775
(うち当中間会計期間分) ( 3,368)	(うち当中間会計期間分) (8,872)	(うち当期分) ( 9,687)
匿名組合債務残高 15,472	匿名組合債務残高 281	匿名組合債務残高 9,153
当中間会計期間分の利益分配額3,368千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。	当中間会計期間分の利益分配額8,872千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。	当期分の利益分配額9,687千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 329千円	受取利息 2,182千円	受取利息 1,000千円
受取配当金 5,472千円	受取配当金 10,472千円	受取配当金 5,639千円
匿名組合投資利益 3,368千円	匿名組合投資利益 8,872千円	有価証券売却益 7,320千円
		匿名組合投資利益 9,687千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 23,922千円	支払利息 20,416千円	支払利息 46,951千円
投資有価証券評価損 1,351千円		新株発行費 16,138千円
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 16,285千円	有形固定資産 22,244千円	有形固定資産 35,877千円
無形固定資産 10,569千円	無形固定資産 12,562千円	無形固定資産 22,337千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,354,291</td> <td>701,122</td> <td>653,169</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,558</td> <td>5,767</td> <td>10,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370,850</td> <td>706,890</td> <td>663,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,354,291	701,122	653,169	無形固定資産	16,558	5,767	10,790	合計	1,370,850	706,890	663,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,455,918</td> <td>618,490</td> <td>837,428</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>6,085</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466,060</td> <td>624,575</td> <td>841,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,455,918	618,490	837,428	無形固定資産	10,141	6,085	4,056	合計	1,466,060	624,575	841,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,240,991</td> <td>573,308</td> <td>667,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,558</td> <td>7,423</td> <td>9,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,550</td> <td>580,732</td> <td>676,817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,240,991	573,308	667,682	無形固定資産	16,558	7,423	9,135	合計	1,257,550	580,732	676,817
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,354,291	701,122	653,169																																																											
無形固定資産	16,558	5,767	10,790																																																											
合計	1,370,850	706,890	663,959																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,455,918	618,490	837,428																																																											
無形固定資産	10,141	6,085	4,056																																																											
合計	1,466,060	624,575	841,485																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,240,991	573,308	667,682																																																											
無形固定資産	16,558	7,423	9,135																																																											
合計	1,257,550	580,732	676,817																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>248,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>438,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,796</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	248,020千円	1年超	438,776	合計	686,796	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>288,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>575,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863,797</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	288,540千円	1年超	575,257	合計	863,797	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>237,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,759</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	237,355千円	1年超	460,404	合計	697,759																																										
1年内	248,020千円																																																													
1年超	438,776																																																													
合計	686,796																																																													
1年内	288,540千円																																																													
1年超	575,257																																																													
合計	863,797																																																													
1年内	237,355千円																																																													
1年超	460,404																																																													
合計	697,759																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153,145千円	減価償却費相当額	136,822千円	支払利息相当額	14,984千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157,713千円	減価償却費相当額	142,311千円	支払利息相当額	18,272千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>304,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	304,395千円	減価償却費相当額	273,220千円	支払利息相当額	31,250千円																																										
支払リース料	153,145千円																																																													
減価償却費相当額	136,822千円																																																													
支払利息相当額	14,984千円																																																													
支払リース料	157,713千円																																																													
減価償却費相当額	142,311千円																																																													
支払利息相当額	18,272千円																																																													
支払リース料	304,395千円																																																													
減価償却費相当額	273,220千円																																																													
支払利息相当額	31,250千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間は子会社株式で時価のあるものではありません。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	ストックオプション制度の採用 平成13年5月30日開催の第51回定時 株主総会において、取締役7名及び 使用人55名に商法第280条ノ19第1 項の規定に基づき、ストックオブ ション(新株引受権)を付与するこ とを決議いたしました。

(2)その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                         |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度自 平成12年3月1日〕<br>〔(第51期) 至 平成13年2月28日〕 | 平成13年5月31日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|--|-------------------------|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。